

# 記入例

## 新型コロナウイルス感染症の影響による収入等の現況申告書（後期）

令和 3 年度分

令和 3 年 0 月 0 日

住所 寒河江市中央一丁目9番45号

氏名 寒河江 太郎

### 1 主たる生計維持者の減少が見込まれる収入について

主たる生計維持者の氏名	収入の種類	①令和2年中の収入額（円）	②令和2年中の所得額（円）	③令和3年中の収入見込額（円）	減少率 (①-(③+④))/①×100
寒河江 太郎	事業収入				%
減少が見込まれる収入が複数ある時はそれぞれ記入してください。	給与収入	1,700,000	1,120,000	1,100,000	35.3 %
	不動産収入				%
	山林収入				%
合 計		I 1,700,000	B 1,120,000	II 1,100,000	

※減少率が30%未満の場合は対象となりません。（事業の廃止・失業の場合を除く）

2 収入減少により受け取った保険金、損害賠償金等の額 ④ 0 円

### 3 主たる生計維持者及び世帯の被保険者の所得について

氏 名	続柄	令和2年中の合計所得金額（円）	氏 名	続柄	令和2年中の合計所得金額（円）
1. 寒河江 太郎	世帯主	1,700,000(年金58万)	6.		
2. 寒河江 花子	妻	100,000	7.		
3.			8.		
4.			9.		
5.			合 計		C 1,800,000

事業の廃止・失業の場合は該当する方を○で囲んでください。 事業の廃止・失業

※事業の廃止・失業の場合は、それぞれ確認できる書類を添付してください。

同一世帯に属する被保険者について算定した保険料額（決定通知書参照）

A 170,000 円

主たる生計維持者の減少が見込まれる収入にかかる前年の所得額

B 1,120,000 円

主たる生計維持者及び世帯の被保険者全員の前年の合計所得金額

C 1,800,000 円

合計所得金額に応じた減免割合

D 10分の10

## 記入例

減免対象の保険料額×合計所得に応じた減免割合＝保険料の減免額

$$(A \times B / C) \times D$$

$$170,000 \text{ 円} \times 1,120,000 \text{ 円} / 1,800,000 \text{ 円} \times 10 \text{ 分の } 10 = 105,777 \text{ 円} \rightarrow 105,800 \text{ 円} (100 \text{ 円未満切り上げ})$$

### 4 主たる生計維持者の収入見込計算書

収入の種類	<input type="checkbox"/> 事業収入	<input checked="" type="checkbox"/> 給与収入	<input type="checkbox"/> 事業収入	<input type="checkbox"/> 給与収入
	<input type="checkbox"/> 不動産収入	<input type="checkbox"/> 山林収入	<input type="checkbox"/> 不動産収入	<input type="checkbox"/> 山林収入
	令和2年中 収入額 (円)	令和3年中 収入見込額 (円)	令和2年中 収入額 (円)	令和3年中 収入見込額 (円)
1月	142,000	141,000		
2月	142,000	141,000		
3月	142,000	81,800		
4月	142,000	81,800	令和3年6月までは確定金額を 令和3年7月から12月までは、見 込みの金額を記入してください。 ※7月申請の場合	
5月	142,000	81,800		
6月	142,000	81,800		
7月	142,000	81,800		
8月	142,000	81,800		
9月	141,000	81,800		
10月	141,000	81,800		
11月	141,000	81,800		
12月	141,000	81,800		
合計	I 1,700,000	II 1,100,000	I	II

・減免申請期限 令和4年3月31日

・添付書類

① 保険金、損害賠償等により補てんされるべき金額を証明するもの

② 状況により次のいずれか

ア 主たる生計維持者の死亡等の場合

・死亡診断書の写し又は重篤な傷病を負った場合は医師の診断書等の写し

イ 給与収入の減少の場合

・源泉徴収票の写し又は所得証明書（令和2年分）

・令和3年1月1日から申請日前月までの給与明細

ウ 事業収入の減少の場合

・所得税確定申告書、住民税申告書の写し及び収支内訳書、  
青色決算書の写し（令和2年分）

・令和3年1月1日から申請日前月までの事業収入がわかるもの（帳簿や通帳等）

エ 事業の廃止・失業の場合

・事業を廃止、又は失業したことを証明するもの（廃業届、離職票、雇用保険受給資格者証等）